

「中小企業の災害対応の強化に関する研究会」の中間報告書の概要

○この報告書は、被災中小企業に対する支援のあり方及び自然災害に対する強靱な中小企業経営を確保するための取組課題等についてとりまとめたものである。

1. 本報告書作成の背景

我が国においては、東日本大震災後も熊本地震、多くの水害、平成 29 年度には九州北部豪雨など、数多くの自然災害が発生してきた。これまでもそれぞれの災害の規模や影響の度合いに応じて被災した中小企業に対する支援を実施してきたところ。

しかしながら、支援の内容等が適切であるか、地域や政策的な観点から中小企業への支援が適切に実施されてきたか議論が残っている。また、自然災害が頻発する我が国において、中小企業における事業継続計画（BCP）の策定を始めとする災害への備えは依然として進んでいない。

こうした課題を検討するため、表記研究会を設置し、今般中間報告書を取りまとめた。

2. 中小企業における事前対策

(1) BCP等の普及の現状

○中小企業におけるBCP策定率は15%と低い。その要因・課題は以下のとおりである。

- 事前対策は経営の中心課題ではないとの位置づけから取組が遅れている。一方、第4次産業革命とも言われ、スピードのある業務運営が求められる中、災害による事業活動の停止等は経営に大きな影響をもたらすものとなっている。
- リスクを認識していてもスキル・ノウハウ不足や人手不足などのリソースの問題でBCP策定が困難な小規模事業者が存在する。
- 実際に取り組んでいる企業でも、BCPの本質を理解しないまま、単に指針やマニュアル等を踏まえた形式的なものにとどまっている中小企業も多い。

○過去の災害で被災経験を有する中小企業においても、高台移転等の具体的な対応はあまり進んでいない。これを促進するための融資や補助制度が設けられているが活用は進んでいない。

○近年頻発する水害に関しては、設備等の損害や休業による損失をカバーする比較的安価な保険商品が普及しつつあり、多くの中小企業がこれにより復旧資金を確保している。一方、保険の更新等を適切に行わず、被害をカバーできなかった中小企業も少なからず存在する。

(2) BCP普及等のための取組強化について

① BCPの本質を理解した取組の普及促進

形式的にはBCPとしての形は整っていないものの、普段の経営の延長として実質的には優れたBCPの取組を行っている中小企業が存在する。こうした事例を収集しつつ、中小企業にも取り組みやすいBCPの普及を図っていく。

② BCP促進のためのインセンティブ

BCPの普及を図っていくため、補助制度等における優先採択等のインセンティブを付与することも必要である。

③ サプライチェーンや地域における面的な取組

多くの中小企業にBCPの取組を広げていくためには、サプライチェーンや、産業集積地・工業団地等の地域のネットワークが鍵となる。専門家派遣等の施策をこれらのネットワークを活用して推進する。

④ 高台移転等の推進

高台移転等に関しては、事業者による大幅な設備拡張の機会等を活用した移転が進むよう、公的金融支援の要件緩和や設備投資支援における優先採択等を検討していく必要がある。

⑤ 損害保険・共済の一層の普及

水害に関しては、比較的成本の安い保険商品が普及しつつあるなか、支援機関とも連携して中小企業における保険・共済の理解を促進していく必要がある。

3. 被災中小企業への支援

(1) これまでの被災中小企業支援の現状

- 災害時における被災中小企業支援については、災害救助法が適用された場合等において各種金融支援を実施してきている。
- また、激甚災害法の局激レベル以上の災害時においては、これらの指定地域の中小企業に対し、金融支援に加え既存の補助制度を活用した支援を実施してきている。
- その補助制度による支援に関しては、対象とする地域のあり方や災害毎の支援の安定化が課題となっている。

(2) 今後の対応策

① 災害時における国の役割と地方との関係

被災中小企業支援について、国と地方自治体との関係のあり方や、それぞれの役割を検討していく必要がある。

② 地域ごとの支援について

局激レベルの災害において、これまでは指定地域で被害を受けた中小企業者に限定されているが、市町村の区域にかかわらず被害を受けた事業者があった場合において、国と地方の役割分担を含め、支援する必要があるか否かを検討していく必要がある。

③ 被災中小企業に対する補助金による支援の安定化

自然災害により被害を受けた中小企業に対しては、各年度の個別の補助金が活用可能な範囲・タイミングにおいて例外的な対応を行ってきたが、引き続き機動的な対応を行っていくにはどのような方策が考えられるか検討していく必要がある。

中小企業の災害対応の強化に関する研究会委員名簿

伊藤 毅	特定非営利法人事業推進機構 副理事長 株式会社レジリエンシープランニングオフィス代表取締役
菊池 哲	岩手県商工労働観光部 部長
佐藤 主光	一橋大学政策大学院 教授
飛嶋 順子	株式会社インターリスク総研上席コンサルタント
藤田 千晴	中小企業診断協会 中小企業診断士
三須 敏郎	静岡県経済産業部商工業局商工振興課 課長
山中 康裕	株式会社日本政策金融公庫国民生活事業本部東京契約センター所長
座長 渡辺 研司	名古屋工業大学大学院 教授

50音順・敬称略